



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6640 URL http://www.daiichi-seiko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	41,401	0.6	43	△91.8	1,328	27.4	△1,234	—
24年12月期	41,174	—	525	—	1,042	—	△697	—

(注) 包括利益 25年12月期 1,728百万円 (46.2%) 24年12月期 1,182百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△73.81	—	△3.0	2.5	0.1
24年12月期	△41.69	—	△1.8	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

当社は、平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期（1月から12月まで）と、比較対象となる平成23年12月期（4月から12月まで）の月度が異なるため、平成24年12月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	54,246	41,323	76.1	2,468.46
24年12月期	53,217	39,762	74.7	2,375.68

(参考) 自己資本 25年12月期 41,279百万円 24年12月期 39,727百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	6,555	△5,629	△886	12,250
24年12月期	5,815	△5,491	△1,098	11,277

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	167	—	0.4
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	167	—	0.4
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.6	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	1.4	50	238.0	150	△79.9	100	△80.6	5.98
通期	43,000	3.9	1,400	3,149.5	1,400	5.4	900	—	53.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	16,722,800株	24年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	25年12月期	114株	24年12月期	114株
③ 期中平均株式数	25年12月期	16,722,686株	24年12月期	16,722,694株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	36,320	△7.0	△1,880	—	1,536	81.3	△390	—
24年12月期	39,055	—	△2,714	—	847	—	△330	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△23.35	—
24年12月期	△19.76	—

当社は、平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期（1月から12月まで）と、比較対象となる平成23年12月期（4月から12月まで）の月度が異なるため、平成24年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	40,884	30,091	30,091	30,091	73.6	1,799.47	1,799.47	
24年12月期	42,201	30,607	30,607	30,607	72.5	1,830.28	1,830.28	

(参考) 自己資本 25年12月期 30,091百万円 24年12月期 30,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P 4
2. 経営方針 .....	P 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P 5
(2) 目標とする経営指標 .....	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	P 5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P 5
3. 連結財務諸表 .....	P 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 8
連結損益計算書 .....	P 8
連結包括利益計算書 .....	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P13
(会計方針の変更等) .....	P15
(セグメント情報等) .....	P16
(1株当たり情報) .....	P19
(重要な後発事象) .....	P19
4. 個別財務諸表 .....	P20
(1) 貸借対照表 .....	P20
(2) 損益計算書 .....	P23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国等の新興国において堅調に推移していた輸出が伸び悩み、内需の柱となる個人消費も振るわず、生産の伸びが鈍化し、景気回復の力強さに欠けました。先進国経済は米国において住宅市場の回復により個人消費が上向き始め、企業生産が増加し、雇用が改善するなど、景気が緩やかに回復傾向となりましたが、欧州では景気の低迷が続き、全体として景気回復のテンポは弱いものになりました。

わが国経済は、政府の経済政策による景気浮揚への期待感から株価が上昇し、消費者マインドの改善により個人消費に明るさが見え始めました。また、円安の進行等に伴って企業生産が増加し、失業率が低下、回復が遅れていた設備投資にも持ち直しの動きが見られましたが、所得環境まで波及改善するには至らず、景気回復のペースは緩やかになりました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は41,401百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益43百万円（前年同期比91.8%減）、経常利益1,328百万円（前年同期比27.4%増）、当期純損失1,234百万円（前年同期は当期純損失697百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業においては、スマートフォンやタブレットパソコン等に多く用いられるワイヤレス通信向けのアンテナ用超小型RF同軸コネクタが、特にスマートフォン関連での需要増加の影響を受け大幅に伸長いたしました。一方、細線同軸コネクタについては、主要用途であるノートパソコンの販売減やタブレット関連向けの需要減少から低迷いたしました。FPC/FFCコネクタ等については、製品ラインナップの拡充を行い、拡販に努めた結果、デジタル家電やパソコン向けに伸長いたしました。また、HDD関連部品は、HDDの需要低迷から伸び悩みました。全体では細線同軸コネクタの受注減少を事業全体で補うまでには至りませんでした。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は25,038百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は1,231百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、北米、中国の二大市場が新車の販売増をけん引し、日本国内においても消費税増税前の駆け込み購入等が下支えしたことから、新車販売台数が過去最高を記録する等、自動車販売が好調に推移したことにより、車載用センサーをはじめとする自動車電装部品の売上が伸長いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は14,586百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は649百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### c. 設備事業

設備事業は、車載向け半導体デバイスの製造に使用される半導体樹脂封止装置を中心に緩やかながら改善の兆しが見られたものの、顧客の設備投資意欲は総じて軟調であったことから、全体としては伸び悩みました。スマートフォンやタブレットパソコン向け半導体デバイスの製造に使用される関連装置については引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,776百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業損失は192百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、先進国経済では、米国において住宅市場の回復が進み、個人消費が増加し、生産や雇用への波及が鮮明になり、欧州も債務危機に対する懸念が和らぎ景気が底入れし景気の回復傾向が強まると考えられます。また、新興国経済では中国において公共投資が比較的堅調に推移し、輸出が先進国向けを中心に回復の兆しが見え始めるものの、個人消費や民間投資に大きな伸びは期待できず、全体として景気は緩やかに回復していくものと考えられます。

日本経済は、個人消費が緩やかに増加して企業収益の改善が進み、雇用や設備投資が増加すると思われませんが、消費税増税後の個人消費の減少が懸念されるため、経済対策による効果が所得環境の改善にまで波及し、本格的な景気回復につながるかどうかは予断を許さない状況であります。

電気・電子部品事業は、スマートフォンやタブレットパソコンをはじめとして、ワイヤレス通信分野における電子部品需要が好調に推移すると予想されることから、アンテナ用超小型RF同軸コネクタの拡販に引き続き努めてまいります。細線同軸コネクタについては、主要用途であるノートパソコン向けに拡販を継続することに加え、ノイズ軽減・高速化が求められる応用分野の開拓に努めてまいります。FPC/FFCコネクタ等については、新規製品の開発等、更なるラインナップの拡充に努め、デジタル家電やスマートフォン、タブレットパソコン等への採用に向けた取り組みを強化してまいります。また、HDD関連部品は、顧客のニーズに合わせた多品種少量生産、最適地生産・出荷体制の構築やリードタイムの短縮等に取り組み、顧客満足度の向上に努めると同時に、海外大手メーカーへの新規開拓活動に注力してまいります。

自動車部品事業は、車載用センサーをはじめとするOEM事業における受注拡大に加え、車載用自社ブランドコネクタについては、新製品の開発・市場投入に注力し、自動車電装部品における第二の収益源とすべく、営業活動並びに生産体制の強化に取り組んでまいります。

設備事業は、大判高密度フレーム対応の半導体樹脂封止装置を中心に積極的な拡販活動を継続するとともに、半導体樹脂封止装置で培った成形技術を応用した新規事業の開拓に注力し、新たな市場ニーズの掘り起しに努めてまいります。

当社グループの次期の業績につきましては、売上高43,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,028百万円増加し、54,246百万円となりました。

主な増加要因は、建設仮勘定1,267百万円、現金及び預金725百万円等であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具424百万円等であります。

負債につきましては、531百万円減少の12,922百万円となり、主な要因は、リース債務の減少508百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定（借方残高）の減少2,910百万円等により1,560百万円増加し、41,323百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して972百万円増加し、当連結会計年度末には12,250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,555百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額529百万円及び仕入債務の増減額275百万円による資金の減少があったものの、減価償却費5,208百万円及び減損損失1,522百万円、消費税等の還付額839百万円の資金の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,629百万円（前年同期比2.5%の支出増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入903百万円の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出5,899百万円及び定期預金の預入による支出645百万円の資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、886百万円（前年同期比19.2%の支出減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,969百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出624百万円の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入1,870百万円の資金の増加があったことによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	74.2	74.7	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	43.0	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	60.0	83.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「精密かつ完璧なものづくりにこだわる」を経営理念とし、「独自製品の開発」と高品質の「ものづくり」により精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界等で安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目指し、事業を推進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### (中期経営方針)

- ・ 拡大を続けるワイヤレス市場に向けたコネクタの供給体制を増強する
- ・ コネクタのラインナップを強化し、未参入市場と国内外の新規顧客開拓を目指す
- ・ 自動車部品市場におけるブランド力を確立する
- ・ 北米の自動車部品需要の増加に備え、現地生産体制の拡大を図る
- ・ 海外生産拠点の生産技術・体制を強化することにより生産効率を上げ価格競争力を高める
- ・ 既存ビジネスの枠を超えた新しい商品の開発に取り組む
- ・ 海外グループ会社を含む管理部門の体制整備と充実を図り、事業拡大を支える
- ・ コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の更なる強化を図る

#### ①財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき、組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

#### ②業務改革の実施

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要性があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

#### (当社関連当事者との取引について)

当社関連当事者への加工依頼取引につきましては、品質（加工技術）・価格・納期対応力を評価し取引をさせて頂いております。取引条件は他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上、決定しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,670,085	13,395,470
受取手形及び売掛金	8,547,811	9,038,454
有価証券	18,283	22,325
製品	3,633,844	4,061,547
仕掛品	1,784,792	1,447,595
原材料及び貯蔵品	1,257,812	1,248,376
繰延税金資産	837,392	431,268
その他	1,507,208	758,939
貸倒引当金	△6,971	△2,116
流動資産合計	30,250,260	30,401,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,900,210	10,882,194
減価償却累計額	△5,582,823	△6,442,338
建物及び構築物 (純額)	4,317,386	4,439,855
機械装置及び運搬具	24,429,813	27,008,873
減価償却累計額	△15,791,760	△18,794,864
機械装置及び運搬具 (純額)	8,638,052	8,214,008
工具、器具及び備品	17,932,604	19,279,440
減価償却累計額	△15,791,398	△17,058,904
工具、器具及び備品 (純額)	2,141,205	2,220,536
土地	3,427,284	3,461,203
建設仮勘定	2,627,065	3,894,711
有形固定資産合計	21,150,993	22,230,315
無形固定資産		
その他	903,705	604,169
無形固定資産合計	903,705	604,169
投資その他の資産		
投資有価証券	52,185	117,998
繰延税金資産	95,250	19,152
その他	790,156	922,792
貸倒引当金	△25,190	△49,978
投資その他の資産合計	912,402	1,009,964
固定資産合計	22,967,101	23,844,449
資産合計	53,217,362	54,246,310



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,489	1,730,142
短期借入金	3,332,325	3,257,181
リース債務	615,240	455,961
未払金	838,485	755,053
未払法人税等	354,770	333,739
賞与引当金	644,487	637,991
その他	841,508	925,104
流動負債合計	8,498,306	8,095,173
固定負債		
長期借入金	2,180,002	2,255,831
リース債務	847,595	498,240
繰延税金負債	778,281	923,848
退職給付引当金	903,245	929,035
役員退職慰労引当金	240,376	215,000
その他	7,050	5,822
固定負債合計	4,956,550	4,827,779
負債合計	13,454,857	12,922,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,565,521	24,164,043
自己株式	△371	△371
株主資本合計	42,134,806	40,733,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	42,480
為替換算調整勘定	△2,406,998	503,517
その他の包括利益累計額合計	△2,407,045	545,998
少数株主持分	34,743	44,031
純資産合計	39,762,505	41,323,358
負債純資産合計	53,217,362	54,246,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	41,174,131	41,401,930
売上原価	31,283,282	31,511,220
売上総利益	9,890,849	9,890,710
販売費及び一般管理費	9,365,081	9,847,626
営業利益	525,767	43,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,570	35,528
為替差益	514,822	1,073,914
助成金収入	41,815	265,560
その他	102,931	56,003
営業外収益合計	706,141	1,431,005
営業外費用		
支払利息	98,232	79,818
債権売却損	11,163	10,111
災害による損失	—	19,920
固定資産除却損	32,841	—
その他	47,066	35,440
営業外費用合計	189,303	145,292
経常利益	1,042,604	1,328,797
特別損失		
減損損失	185,831	1,522,018
特別損失合計	185,831	1,522,018
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	856,773	△193,220
法人税、住民税及び事業税	863,997	446,329
法人税等調整額	667,676	587,034
法人税等合計	1,531,674	1,033,364
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△674,900	△1,226,585
少数株主利益	22,292	7,666
当期純損失(△)	△697,193	△1,234,251

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△674,900	△1,226,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	42,526
為替換算調整勘定	1,857,120	2,912,276
その他の包括利益合計	1,856,978	2,954,803
包括利益	1,182,077	1,728,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,682	1,718,792
少数株主に係る包括利益	24,395	9,425

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522,690	8,046,966	26,513,556	△315	43,082,896
当期変動額					
剰余金の配当			△250,840		△250,840
当期純損失(△)			△697,193		△697,193
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△948,034	△56	△948,090
当期末残高	8,522,690	8,046,966	25,565,521	△371	42,134,806

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	△4,262,017	△4,261,921	11,007	38,831,983
当期変動額					
剰余金の配当			—		△250,840
当期純損失(△)			—		△697,193
自己株式の取得			—		△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	1,855,018	1,854,876	23,735	1,878,611
当期変動額合計	△142	1,855,018	1,854,876	23,735	930,521
当期末残高	△46	△2,406,998	△2,407,045	34,743	39,762,505

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522,690	8,046,966	25,565,521	△371	42,134,806
当期変動額					
剰余金の配当			△167,226		△167,226
当期純損失(△)			△1,234,251		△1,234,251
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,401,478	—	△1,401,478
当期末残高	8,522,690	8,046,966	24,164,043	△371	40,733,328

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△2,406,998	△2,407,045	34,743	39,762,505
当期変動額					
剰余金の配当			—		△167,226
当期純損失(△)			—		△1,234,251
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,526	2,910,516	2,953,043	9,287	2,962,331
当期変動額合計	42,526	2,910,516	2,953,043	9,287	1,560,852
当期末残高	42,480	503,517	545,998	44,031	41,323,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	856,773	△193,220
減価償却費	5,042,340	5,208,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,591	16,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,204	△49,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,618	23,899
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,616	△25,376
受取利息及び受取配当金	△46,570	△35,528
支払利息	98,232	79,818
為替差損益(△は益)	425,577	△293,057
法人税等還付加算金	△7,666	△9,899
固定資産除売却損益(△は益)	32,841	—
減損損失	185,831	1,522,018
売上債権の増減額(△は増加)	177,545	△25,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	451,982	377,533
仕入債務の増減額(△は減少)	227,487	△275,941
その他	△780,501	△437,215
小計	6,770,905	5,883,071
利息及び配当金の受取額	46,920	35,122
利息の支払額	△96,877	△78,369
消費税等の還付額	—	839,852
法人税等の支払額	△1,365,005	△529,413
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	459,117	405,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,815,060	6,555,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△862,955	△645,081
定期預金の払戻による収入	771,126	903,764
有価証券の取得による支出	△16,833	△20,693
有価証券の売却による収入	16,833	20,693
有形固定資産の取得による支出	△5,243,598	△5,899,121
有形固定資産の売却による収入	17,615	29,608
無形固定資産の取得による支出	△98,190	△81,424
敷金及び保証金の差入による支出	△75,936	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	62,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,491,938	△5,629,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	464,157	10,530
長期借入れによる収入	2,170,000	1,870,000
長期借入金の返済による支出	△2,751,493	△1,969,211
社債の償還による支出	△130,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△600,392	△624,878
配当金の支払額	△249,679	△172,608
その他	△715	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,123	△886,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	407,308	933,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,693	972,807
現金及び現金同等物の期首残高	11,644,978	11,277,284
現金及び現金同等物の期末残高	11,277,284	12,250,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

香港第一精工有限公司

I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LIMITED

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX FRANCE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

子会社は全て連結されております。

なお、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるI-PEX U. S. A. MANAGEMENT, LLCは、連結子会社であるI-PEX, U. S. A., LPを吸収合併し、社名をI-PEX USA LLCに変更しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX, U. S. A., LPを連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

## (イ) 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 18年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,716,700	13,400,805	2,056,625	41,174,131	—	41,174,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,524	177,687	—	359,212	△359,212	—
計	25,898,225	13,578,492	2,056,625	41,533,343	△359,212	41,174,131
セグメント利益又は損 失（△）	1,543,834	747,604	△70,437	2,221,001	△1,695,233	525,767
セグメント資産	33,786,297	7,696,296	1,711,544	43,194,138	10,023,224	53,217,362
その他の項目						
減価償却費	3,998,931	825,006	98,140	4,922,078	120,261	5,042,340
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,168,432	982,360	136,670	6,287,463	203,328	6,490,791

（注）調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,695,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,877,153千円、報告セグメント間の相殺消去額181,919千円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額10,023,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,595,152千円、報告セグメント間の相殺消去額△571,928千円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,038,572	14,586,843	1,776,514	41,401,930	—	41,401,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271,201	74,099	4,905	350,206	△350,206	—
計	25,309,774	14,660,943	1,781,419	41,752,137	△350,206	41,401,930
セグメント利益又は損 失(△)	1,231,760	649,006	△192,354	1,688,412	△1,645,328	43,084
セグメント資産	34,402,162	9,362,687	1,636,163	45,401,013	8,845,296	54,246,310
その他の項目						
減価償却費	4,050,940	942,574	82,520	5,076,035	132,521	5,208,557
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,849,956	1,355,465	35,666	6,241,089	141,274	6,382,363

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,645,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,838,837千円、報告セグメント間の相殺消去額193,508千円を含んでおります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,845,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,489,693千円、報告セグメント間の相殺消去額△644,396千円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	25,716,700	13,400,805	2,056,625	41,174,131

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
17,492,774	13,487,760	8,521,869	1,671,727	41,174,131

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
14,197,741	2,199,695	1,983,207	2,229,666	540,682	21,150,993

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,649,183	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	25,038,572	14,586,843	1,776,514	41,401,930

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
16,189,611	13,439,208	8,880,712	2,892,397	41,401,930

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
13,664,958	2,729,589	2,564,695	2,491,846	779,224	22,230,315

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,197,131	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,375.68円	2,468.46円
1株当たり当期純損失(△)	△41.69円	△73.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△697,193	△1,234,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△697,193	△1,234,251
期中平均株式数 (千株)	16,722	16,722

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,458,607	6,976,099
受取手形	250,023	217,925
売掛金	8,591,345	8,317,068
製品	2,614,400	2,555,686
仕掛品	1,622,197	1,448,707
原材料及び貯蔵品	513,522	529,306
前払費用	111,814	65,045
繰延税金資産	745,864	368,807
関係会社短期貸付金	90,658	82,000
未収入金	407,610	852,861
未収消費税等	581,715	46,623
未収法人税等	353,872	26,424
その他	15,806	29,236
貸倒引当金	△5,327	—
流動資産合計	22,352,111	21,515,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,529,763	4,774,167
減価償却累計額	△2,842,044	△2,984,961
建物(純額)	1,687,718	1,789,206
構築物	334,996	346,060
減価償却累計額	△276,691	△286,495
構築物(純額)	58,304	59,564
機械及び装置	14,730,699	14,519,814
減価償却累計額	△10,554,343	△11,676,386
機械及び装置(純額)	4,176,355	2,843,428
車両運搬具	74,291	73,726
減価償却累計額	△61,011	△66,007
車両運搬具(純額)	13,279	7,718
工具、器具及び備品	12,612,052	13,103,212
減価償却累計額	△11,902,936	△12,522,218
工具、器具及び備品(純額)	709,116	580,993
土地	2,648,789	2,648,789
建設仮勘定	1,696,716	2,002,135
有形固定資産合計	10,990,280	9,931,835
無形固定資産		
特許権	488	488
ソフトウェア	874,327	541,666
その他	13,897	13,897
無形固定資産合計	888,713	556,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,012	117,998
関係会社株式	2,916,938	4,772,959
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	403	104
関係会社長期貸付金	3,898,563	3,020,162
破産更生債権等	—	36,432
長期前払費用	3,892	3,029
繰延税金資産	5,666	—
その他	578,834	581,795
貸倒引当金	△21,680	△45,864
投資その他の資産合計	7,970,098	8,881,083
固定資産合計	19,849,092	19,368,972
資産合計	42,201,204	40,884,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,456	11,881
買掛金	2,465,039	2,215,349
短期借入金	1,637,056	1,697,248
関係会社短期借入金	476,190	579,645
1年内返済予定の長期借入金	1,686,936	1,446,692
リース債務	613,803	446,557
未払金	620,060	615,336
未払費用	234,360	240,212
未払法人税等	25,931	55,465
前受金	32,520	16,573
預り金	233,577	227,044
賞与引当金	420,172	342,345
その他	2,050	6,475
流動負債合計	8,467,153	7,900,826
固定負債		
長期借入金	1,188,335	1,344,143
リース債務	846,463	471,338
繰延税金負債	—	18,247
退職給付引当金	850,948	843,309
役員退職慰労引当金	240,376	215,000
その他	800	—
固定負債合計	3,126,922	2,892,038
負債合計	11,594,075	10,792,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	13,695,077	13,695,077
繰越利益剰余金	320,563	△237,191
利益剰余金合計	14,037,890	13,480,134
自己株式	△371	△371
株主資本合計	30,607,174	30,049,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	42,480
評価・換算差額等合計	△46	42,480
純資産合計	30,607,128	30,091,900
負債純資産合計	42,201,204	40,884,765



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	39,055,672	36,320,595
売上原価		
製品期首たな卸高	709,531	2,614,400
合併による製品受入高	2,937,525	—
当期製品製造原価	20,005,763	18,488,619
当期製品仕入高	13,205,274	11,682,400
合計	36,858,093	32,785,420
他勘定振替高	330,087	—
製品期末たな卸高	2,614,400	2,555,686
売上原価合計	33,913,605	30,229,734
売上総利益	5,142,067	6,090,860
販売費及び一般管理費	7,856,858	7,970,889
営業損失(△)	△2,714,791	△1,880,028
営業外収益		
受取利息	24,451	27,750
受取配当金	2,830,850	2,163,509
不動産賃貸料	18,867	15,828
為替差益	568,832	1,088,138
その他	284,960	237,239
営業外収益合計	3,727,962	3,532,466
営業外費用		
支払利息	96,886	79,603
社債利息	635	—
固定資産除却損	32,841	—
債権売却損	7,697	6,730
その他	27,525	29,696
営業外費用合計	165,586	116,030
経常利益	847,584	1,536,407
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	90,092	—
特別利益合計	90,092	—
特別損失		
合併に伴う未実現利益修正損	330,087	—
減損損失	185,831	1,476,526
特別損失合計	515,918	1,476,526
税引前当期純利益	421,757	59,880
法人税、住民税及び事業税	308,764	72,724
法人税等調整額	443,376	377,685
法人税等合計	752,140	450,409
当期純損失(△)	△330,382	△390,528

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	10,695,077	3,901,787	14,619,113
当期変動額							
別途積立金の積立			—		3,000,000	△3,000,000	—
剰余金の配当			—			△250,840	△250,840
当期純損失(△)			—			△330,382	△330,382
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000,000	△3,581,223	△581,223
当期末残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	320,563	14,037,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△315	31,188,454	96	96	31,188,550
当期変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△250,840		—	△250,840
当期純損失(△)		△330,382		—	△330,382
自己株式の取得	△56	△56		—	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△142	△142	△142
当期変動額合計	△56	△581,279	△142	△142	△581,421
当期末残高	△371	30,607,174	△46	△46	30,607,128

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	320,563	14,037,890
当期変動額							
別途積立金の積立			—				—
剰余金の配当			—			△167,226	△167,226
当期純損失(△)			—			△390,528	△390,528
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△557,755	△557,755
当期末残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	△237,191	13,480,134

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△371	30,607,174	△46	△46	30,607,128
当期変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△167,226		—	△167,226
当期純損失(△)		△390,528		—	△390,528
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	42,526	42,526	42,526
当期変動額合計	—	△557,755	42,526	42,526	△515,228
当期末残高	△371	30,049,419	42,480	42,480	30,091,900